労働保険関連手続に係る電子申請の状況について

オンライン利用率引上げに係る基本計画における目標値に関する進捗及び アクションプランの履行状況

厚生労働省 労働基準局 労働保険徴収課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

オンライン利用率引上げに係る基本計画について

オンライン利用率引上げに係る基本計画

- ・ 「規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定)」に基づき、厚生労働省では年間10万件以上の手続 について、オンライン利用率を引き上げるための「基本計画」を策定(令和3年10月22日)。
- ・ 当該基本計画において、オンライン利用率の目標値、オンライン利用率引上げに向けた課題、課題解決の ためのアクションプランを定め、第三者チェックの結果を踏まえ、必要に応じ当該基本計画の見直しを行う こととしている。
- ・ 労働保険については、対象となる以下①~⑤の届出等について、<u>令和8年度末までにオンライン利用率</u> (※) <u>を**30%**に引き上げること</u>を目標としているほか、<u>課題解決のためのアクションプランとして、以下a</u> ~eの取組みを行うこととしている。
 - ※ オンライン利用率 = 対象 5 手続の電子申請件数/対象 5 手続の総申請件数

<対象手続>

- ①労働保険料の申告(継続)、②労働保険料の申告(一括有期)、③労働保険保険関係成立届、
- ④ 労働保険名称、所在地等変更届、⑤ 労働保険料/一般拠出金還付請求書

〈アクションプラン〉

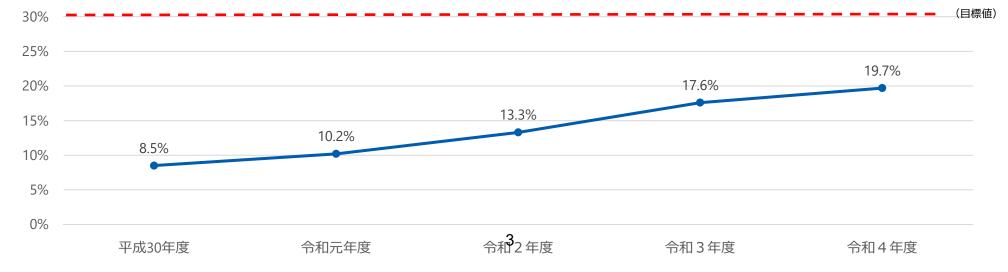
- a オンライン申請を利用していない事業場に対する初期設定や申請方法の説明の実施(取組期限:各年度)
- b 年度更新申告事業場へのGビズIDの周知(取組期限:各年度)
- c オンライン申請に関するオンラインのサポート体制の構築(取組期限:令和5年度から令和8年度)
- d オンライン申請の利便性等の周知(取組期限:各年度)
- e 社会保険労務士へのオンライン申請の周知(取組期限:随時実施)

労働保険に係るオンライン利用率の状況について

電子申請件数と利用率(令和4年度及び令和5年度(上期))

手続名	令和4年度			令和5年度(上期)		
	全申請件数	電子申請件数	電子申請利用率	全申請件数	電子申請件数	電子申請利用率
①労働保険料の申告 (継続)	1,936,747	393,352	20.3%	1,823,138	433,175	23.8%
②労働保険料の申告 (一括有期)	186,292	31,900	17.1%	183,854	35,752	19.4%
③労働保険保険関係成立届	299,292	68,489	22.9%	164,863	40,501	24.6%
④労働保険名称、所在地等変更届	166,298	32,421	19.5%	87,492	17,964	20.5%
⑤労働保険料/一般拠出金還付請求書	122,873	7,907	6.4%	70,387	6,287	8.9%
1~ 5	2,711,502	534,069	19.7%	2,329,734	533,679	22.9%

過去5か年の電子申請利用率の推移(①~⑤)



オンライン利用率引上げに係る基本計画における アクションプランの履行状況について

アクションプランの履行状況

- a オンライン申請を利用していない事業場に対する初期設定や申請方法の説明の実施(取組期限:各年度)
 - ・ 令和5年9月末時点で2,383件の事業場に対し、オンライン申請を利用するための初期設定や申請方法の説明を実施
- b 年度更新申告事業場へのGビズIDの周知(取組期限:各年度)
 - 電子申請の特設サイトでGビスIDを周知するとともに、令和5年6月にGビズIDの記載を含む電子申請周知リーフレット を全ての年度更新申告事業場に送付
- c オンライン申請に関するオンラインのサポート体制の構築(取組期限:令和5年度から令和8年度)
 - 令和4年5月よりチャットボットによる自動応答サービス(労働保険相談チャット)の運用を開始
- d オンライン申請の利便性等の周知(取組期限:各年度)
 - ・ 年度更新期間の1カ月前(5月1日)から年度更新期間(6月1日から7月10日まで)を通じ、インターネット広告や 動画広告によるオンライン申請の利便性等の周知広報を実施
- e 社会保険労務士へのオンライン申請の周知(取組期限:随時実施)
 - 令和5年5、6月の「月刊社労士」において、オンライン申請の利便性等に関する記事を掲載
 - 原則月1回の全国社会保険労務士連合会との定期協議会にて、オンライン申請に関する意見等を聴取(届出様式の変更を 実施する等対応中)
- ⇒ オンライン利用率の進捗及びアクションプランの履行状況等を踏まえ、引き続き効果的な取組方法等を検討し、
 オンライン利用率の引上げに取り組む。